

平成 31 年度 金融庁調達改善計画

限られた財源の中で政策効果を最大限向上させるためには、政策の遂行に必要な財・サービスの調達を費用対効果において優れたものとするのが不可欠である。

このため、金融庁においては、「調達改善の取組の推進について」（平成 25 年 4 月 5 日行政改革推進本部決定）及び「調達改善の取組の強化について（調達改善の取組指針の策定）」（平成 27 年 1 月 26 日行政改革推進会議）を踏まえ、次のとおり、調達改善の取組を推進することとする。

1. 重点的に調達改善に取り組む分野、調達改善の取組内容、調達改善の目標

（1）調達の現状分析

平成 29 年度における契約種別の状況については表 1 のとおりであり、契約件数は 209 件、契約金額は 4,374 百万円であった。平成 28 年度と比較すると、件数は 1 件減、金額は 1,294 百万円減となった。その主な要因は、平成 29 年度においては、平成 28 年度にあった情報システムの更改等に係る契約がなかったためである。また、競争性のない随意契約については、平成 28 年度と概ね同程度の水準となっており、例年同様、金融庁契約監視委員会等において審議し、その適切性を確認している。

次に、平成 29 年度における調達の応札状況については表 2 のとおりであり、競争契約における一者応札の割合は 28.9%となっており、これは平成 28 年度（39.4%）と比較すると減少している。これについては、平成 29 年度の調達改善計画において重点的な取組として掲げた「一者応札が複数年度にわたる案件について公募への移行」を実施したことが、一者応札の減少に一定程度寄与したものと考えられる。

さらに、平成 29 年度における調達経費の内訳については表 3 のとおりであり、情報システムに関する契約金額が 72.9%を占めている。また、平成 29 年度における一者応札に係る調達経費の内訳については表 4 のとおりであり、情報システムに関する契約金額が 91.5%を占める状況となっている。なお、平成 29 年度における情報システムに関する契約金額 3,188 百万円のうち、競争契約の契約金額が 1,522 百万円であり、そのうち一者応札に係る契約金額が 840 百万円となっている。

当庁では、これまでも、一者応札が継続している案件を公募へ移行させるとともに、一者応募となった場合には価格交渉による調達コスト削減に取り組んできたところである。しかしながら、平成 29 年度の調達状況を鑑みると、情報システムに関する契約金額の 26.3%が一者応札となっていること、金融庁全体の一者応札に係る契約金額の 91.5%が情報システムに関する一者応札の契約であることから、これまでの取組みを引き続き行うことに加えて、情報システムに関する調達について競争性の更なる向上を図るための取組を進めていくこととする。

表 1 ※1※2 平成 29 年度金融庁における調達契約の種別

(単位：件、百万円)

契約方式		契約件数	割合	契約金額	割合
競争性のある契約	競争契約※3	97	46.4%	1,929	44.1%
	企画競争による 随意契約	11	5.3%	239	5.5%
	公募による 随意契約	46	22.0%	1,578	36.1%
	不落・不調による 随意契約	2	1.0%	177	4.0%
	小計	156	74.6%	3,923	89.7%
競争性のない随意契約		53	25.4%	450	10.3%
合計		209	100%	4,374	100%

※1 平成 29 年度の契約に関する統計等に基づき作成（少額随意契約は含まない）。

※2 金額及び比率については、それぞれ単位未満四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

※3 競争契約とは、一般競争契約及び指名競争契約をいう。以下表 2 及び表 4 について同じ。

表 2 ※1※2 平成 29 年度金融庁における調達契約の応札状況

(単位：件、百万円)

	1者		2者以上		合計	
	契約件数	契約金額	契約件数	契約金額	契約件数	契約金額
競争契約	28	918	69	1,012	97	1,929
割合	28.9%	47.6%	71.1%	52.4%	100%	100%
企画競争による 随意契約	2	19	9	220	11	239
割合	18.2%	8.0%	81.8%	92.0%	100%	100%
公募による 随意契約※3	39	1,526	—	—	39	1,526
割合	100%	100%	—	—	100%	100%

※1 平成 29 年度の契約に関する統計及び内閣官房調査等に基づき作成（少額随意契約は含まない）。

※2 金額及び比率については、それぞれ単位未満四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

※3 応募資格を満たしている者が複数ある場合に複数者と契約を締結する案件については除外している。

表3 ※1※2 平成29年度金融庁における調達経費の内訳

(単位：件、百万円)

		本省		地方支分部局等		府省庁全体	
		契約件数	契約金額	契約件数	契約金額	契約件数	契約金額
公共 工事 等	公共工事 (A)	—	—	—	—	—	—
	割合 (A/K)	—	—	—	—	—	—
	公共工事に係る調査 及び設計業務等 (B)	—	—	—	—	—	—
	割合 (B/K)	—	—	—	—	—	—
	その他 (C)	—	—	—	—	—	—
	割合 (C/K)	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
物 品 役 務 等	情報システム(D)※3	53	3,188	—	—	53	3,188
	割合 (D/K)	25.4%	72.9%	—	—	25.4%	72.9%
	電力 (E)	—	—	—	—	—	—
	割合 (E/K)	—	—	—	—	—	—
	ガス (F)	—	—	—	—	—	—
	割合 (F/K)	—	—	—	—	—	—
	調査研究 (G)※3	10	75	—	—	10	75
	割合 (G/K)	4.8%	1.7%	—	—	4.8%	1.7%
	競争的資金による 研究 (H)	—	—	—	—	—	—
	割合 (H/K)	—	—	—	—	—	—
	消耗品 (I)	10	63	—	—	10	63
	割合 (I/K)	4.8%	1.4%	—	—	4.8%	1.4%
	その他 (J) ※4	136	1,048	—	—	136	1,048
	割合 (J/K)	65.1%	24.0%	—	—	65.1%	24.0%
	(7)	(52)	—	—	(7)	(52)	
	(3.3%)	(1.2%)	—	—	(3.3%)	(1.2%)	
	小計	209	4,374	—	—	209	4,374
	合計 (K)	209	4,374	—	—	209	4,374

※1 平成29年度の契約に関する統計等に基づき作成（少額随意契約は含まない）。

※2 金額及び比率は、それぞれ単位未満四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

※3 「情報システム」及び「調査研究」の計数は、当庁の契約データベースの分類データを用いている。

※4 () は、公募のうち、応募資格を満たしている者が複数ある場合に複数者と契約を締結する案件を内数にて記載している。

表4 ※1※2※3 平成29年度金融庁における競争契約における一者応札に係る調達経費の内訳
(本省・地方別) (単位：件、百万円)

		本省		地方支分部局等		府省庁全体	
		契約件数	契約金額	契約件数	契約金額	契約件数	契約金額
公共 工事 等	公共工事 (A)	—	—	—	—	—	—
	割合 (A/K)	—	—	—	—	—	—
	公共工事に係る調査 及び設計業務等 (B)	—	—	—	—	—	—
	割合 (B/K)	—	—	—	—	—	—
	その他 (C)	—	—	—	—	—	—
	割合 (C/K)	—	—	—	—	—	—
小計		—	—	—	—	—	—
物 品 役 務 等	情報システム (D)	16	840	—	—	16	840
	割合 (D/K)	57.1%	91.5%	—	—	57.1%	91.5%
	電力 (E)	—	—	—	—	—	—
	割合 (E/K)	—	—	—	—	—	—
	ガス (F)	—	—	—	—	—	—
	割合 (F/K)	—	—	—	—	—	—
	調査研究 (G)	0	0	—	—	0	0
	割合 (G/K)	0%	0%	—	—	0%	0%
	競争的資金による 研究 (H)	—	—	—	—	—	—
	割合 (H/K)	—	—	—	—	—	—
	消耗品 (I)	1	2	—	—	1	2
	割合 (I/K)	3.6%	0.2%	—	—	3.6%	0.2%
	その他 (J)	11	76	—	—	11	76
割合 (J/K)	39.3%	8.3%	—	—	39.3%	8.3%	
小計		28	918	—	—	28	918
合計 (K)		28	918	—	—	28	918

※1 平成29年度の契約に関する統計等に基づき作成（少額随意契約は含まない）。

※2 金額及び比率は、それぞれ単位未満四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

※3 表4の内訳区分は、表3の内訳区分と同じ。

(2) 重点的な取組及び共通的な取組

別紙1のとおり。

(3) その他の取組

別紙2のとおり。

2. 自己評価の実施方法

調達改善の自己評価については、調達改善計画の実施状況に基づき、上半期（4～9月）終了後及び年度終了後に実施し、自己評価結果をその後の調達改善の取組や調達改善計画の策定に反映させるものとする。

3. 調達改善の推進体制等

（1）推進体制

「行政事業レビュー推進チーム」が調達改善を推進する。

（参考）行政事業レビュー推進チーム

統括責任者 総括審議官

副統括責任者 総合政策局秘書課長

〃 総合政策課長

メンバー 各局総務課長等

推進チームによる会合は必要に応じて開催するものとする。また、調達改善計画の推進状況のフォローアップのための実務者会合を必要に応じて開催し、その結果を推進チームへ報告する。

（2）外部有識者の活用

取組の推進に当たっては行政事業レビューのための外部有識者及び金融庁契約監視委員会の外部有識者の意見を活用するものとする。

（3）内部監査の活用

毎年度実施している内部会計監査における監査項目として、調達改善計画の進捗状況を設定し、調達改善計画の検証や評価を行う。

4. その他

調達改善計画に関する取組状況等については、金融庁のウェブサイトにて公表するものとする。

なお、計画の進捗状況を踏まえ、新たな取組の追加等があった場合には、調達改善計画の改定を行うものとする。

以上

重点的な取組、共通的な取組

平成31年度の調達改善計画								
重点的な取組	共通的な取組	取組の項目	具体的な取組内容	重点的な取組の選定理由	難易度	取組の開始年度	取組の目標	
							(原則、定量的に記載)	目標達成予定時期
○		情報システム関連調達の更なる改善	<p>情報システム関連調達の改善については、これまで、仕様書の外部有識者(CIO補佐官等)による審査をはじめとして、一者応札の継続している案件の公募への移行、公募実施案件の価格交渉の実施、中長期的な調達予定案件の公表等を行ってきたところ、更なる改善を目指し、以下の取組を実施する。</p> <p><新規事業者の開拓> ・引き続きCIO補佐官等の知見も活用しながら、既存の参入事業者以外の事業者に対して調達案件の業務内容を説明し、対応可能な事業者の開拓を実施</p> <p><仕様書の見直し> ・参入の可能性が確認された事業者から、仕様に係る具体的な意見を聴取し、それを踏まえた仕様の見直しを検討</p> <p><意見の集約> ・新規事業者を開拓するための取組を通じて得られた意見を会計担当部署が集約する取組を実施</p>	<p>・一者応札案件については、公募への移行や価格交渉による調達コスト縮減に取り組んでいるが、平成30年度上半期自己評価を踏まえ、これまでの取組を引き続き行うことに加えて、情報システムに関する調達について競争性の更なる向上を図る必要があると考えるため</p>	A+	H31	<p><新規事業者の開拓> ・情報システム関連調達の業務内容を説明することにより、新規事業者を開拓</p> <p><仕様書の見直し> ・具体的な意見を踏まえた仕様の見直しを検討</p> <p><意見の集約> ・意見を集約するための事務手順を整備</p>	H32年3月まで
	○	調達改善に向けた審査・管理の充実	<p>一者応札の改善に向けては、これまで、一者応札の継続している案件の公募への移行と、公募実施案件の価格交渉の実施を行ってきたところ、平成30年度上半期自己評価を踏まえ、更なる改善を目指し、以下の取組を実施する。</p> <p><一者応募継続案件の理由聴取等> ・公募に切り替えたものの応募者が1者のみの状態が継続している案件について、公募実施前に3者に声かけを行って見積書が1者しか取得できない場合には、競争性を高める観点から、追加で他の事業者にも声かけを行うとともに、見積書の提出ができない事業者に対する理由の聴取を試行</p> <p><価格交渉の知見集約> ・公募の結果、一者応募だった場合には価格交渉を行い、その過程で得られた知見を会計担当部署が集約し、他の契約案件の調達改善にも活用できるよう、契約担当者へのフィードバックを実施</p>		A	H31	<p><一者応募継続案件の理由聴取等> ・一者応募継続案件について、他の事業者にも声かけを行い、見積書の提出ができない事業者から理由を聴取</p> <p><価格交渉の知見集約> ・価格交渉の過程で得られた知見を集約し、契約担当者へのフィードバックを行う事務手順を整備</p>	H32年3月まで
			<p>・契約監視委員会で調達に関する改善案を提案された場合、同委員会において講じた措置を報告</p>		A	H31	<p>・年2回開催する同委員会において提案された改善策について、調達改善に反映し、その内容を報告</p>	H32年3月まで
			<p>・一者応札となった個別案件及びその要因について一覧を作成し、公表を検討</p>		A	H31	<p>・一者応札案件の要因分析を行い、一覧表を作成の上、公表を検討</p>	H32年3月まで
	○	地方支分部局等における取組の推進	<p>・金融庁に地方支分部局等は設置されていないため該当なし</p>		-	-	-	-
	○	電力調達、ガス調達の改善	<p>・金融庁が入居している中央合同庁舎第7号館は、施設の維持管理・運営を行うPFI事業者が電力調達及びガス調達を実施しているため該当なし</p>		-	-	-	-

その他の取組

具体的な取組内容	新規 継続 区分
<ul style="list-style-type: none"> ・見積書の取得について、競争性を高めるため、3者以上から取得する取組を実施 	継続
<ul style="list-style-type: none"> ・情報システムの仕様書について、目的・使途が仕様の内容に見合ったものになっているか等の観点から、外部有識者(CIO補佐官等)による審査を実施 ・情報システムの運用状況を踏まえたコスト削減など、必要に応じて改善を実施し、次回調達にも反映(外部有識者(CIO補佐官等)も必要に応じて審査) ・システム監査計画(内部監査)に基づきシステムが有効に機能しているか、システム投資が妥当・有効であるかについて検証するとともに、指摘事項の改善をフォローアップ 	継続
<ul style="list-style-type: none"> ・庁舎エントランスに調達情報／オープンカウンターコーナーを設置し、見積依頼書を公開配布 	継続
<ul style="list-style-type: none"> ・今年度においても、前年度と同様に共同調達を実施 ・汎用的な物品・役務の発注について、発注単位の集約を検討する等、更なる共同調達の実施に向けた方策を検討 	継続
<ul style="list-style-type: none"> ・コーポレートカード方式での海外出張経費の精算やETCカードでの高速料金の支払いに際して、クレジットカード決済を実施 	継続
<ul style="list-style-type: none"> ・入札情報等の調達情報をソーシャルメディア等にて配信 	継続
<ul style="list-style-type: none"> ・情報システム調達に関する当庁の取組と関連知識を習得させるために、情報システム担当者等研修を実施 	継続